

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

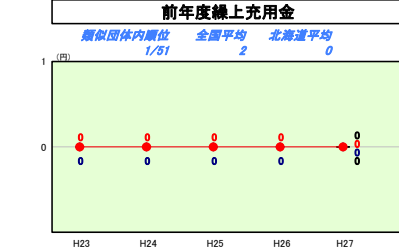
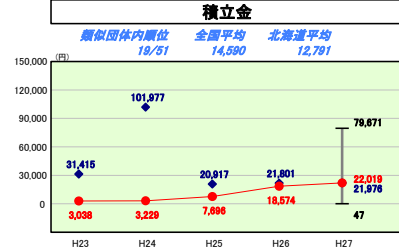
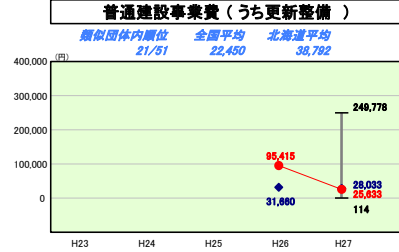
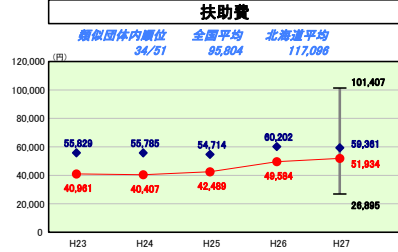
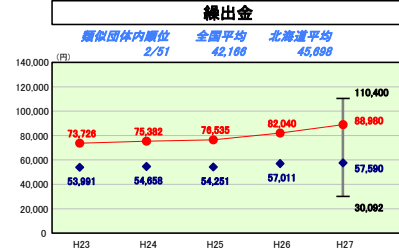
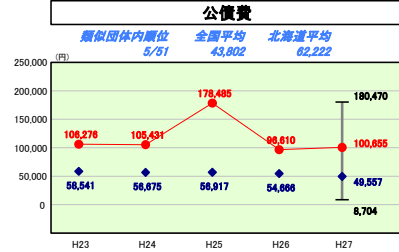
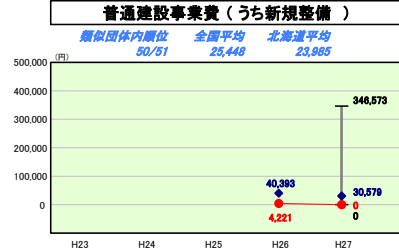
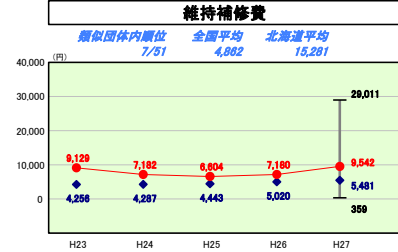
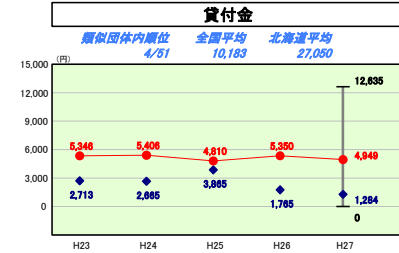
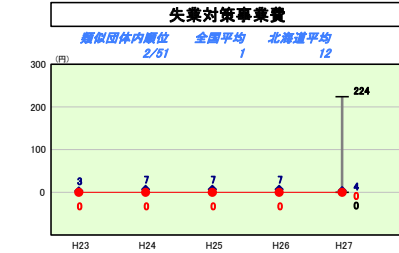
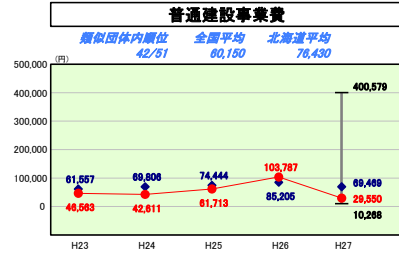
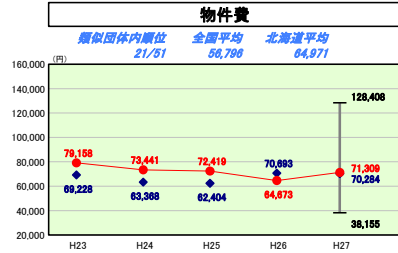
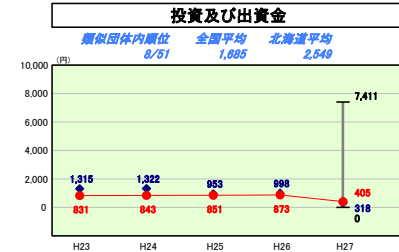
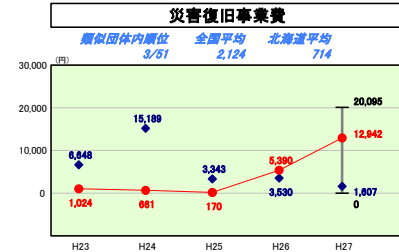
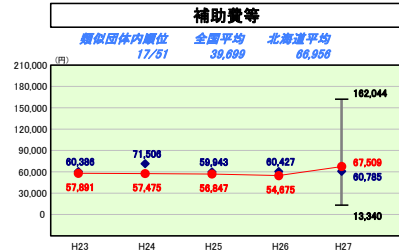
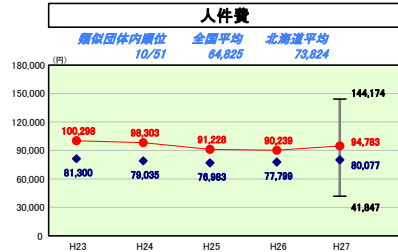
平成27年度

北海道白老町

人口	17,973人	(H28.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	17,973人	(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	425.64	千坪	実公債費比率	19.1%
歳入総額	10,409,354	千円	実負担比率	140.3%
歳出総額	9,967,400	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実収支	427,550	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	6,487,779	千円		
地方債現在高	12,785,388	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

物件費については、(3)財政比較分析表にて記載したとおり委託料の増加が主な増加要因である(番号制度導入対応業務委託等)。補助費等の増加は、補助金の増加が主な要因であり、特用林産物活用施設等整備事業補助金、地方創生先行型交付金関係事業補助金等の特殊要因があった。普通建設事業費については、食育防災センター建設工事請負費の減により大幅に減少し、類似団体平均も大きく下回った。災害復旧事業費の増加は、平成26年度に起きた大規模豪雨災害復旧費の繰越明許分が大きく影響しているものである。積立金については、経費運用の繰戻分を増額したことにより増え、平成27年度は類似団体平均を上回った。繰出金については、(4)一経常経費分析表に記載したとおり、公共下水道会計や病院会計等への繰出金が大きく増加傾向にあるため、今後も「財政健全化プラン」に基づく着実な財政運営を行ない、連続赤字比率を発生させないよう、取組みを進めていく。